

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月11日

上場会社名 静甲株式会社
 コード番号 6286 URL <http://www.seiko-co.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 鈴木 恵子
 (氏名) 中村 元保
 配当支払開始予定日

TEL 054-366-1106
 平成20年11月28日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	11,225	—	△3	—	30	—	101	—
20年3月期第2四半期	11,550	△2.9	87	△62.9	122	△54.8	71	△38.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	19.29	—
20年3月期第2四半期	13.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	17,359	13,134	62.7	2,073.29
20年3月期	18,360	13,270	60.0	2,097.24

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 10,884百万円 20年3月期 11,010百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,200	△6.4	270	△33.3	330	△29.8	225	6.1	42.85

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 5,250,000株 20年3月期 5,250,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 5,250,000株 20年3月期第2四半期 5,250,000株

1. 上記の業績予想は、本資料発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、実際の業績は様々な要素により異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、原材料価格の高止まりや輸出の鈍化により、企業収益が悪化して設備投資が伸び悩み、加えて世界的な金融不安の高まりから、景気後退への懸念が一層強まってまいりました。

このような経済環境の下、当社グループにおきましては、産業機械事業は顧客の設備投資見直しによる計画延期や中止により前年同期を下回りました。これまで増勢を維持してきた冷間鍛造事業及び電機機器事業でも景気後退の影響が顕在化し、車両関係事業では、厳しい新車販売環境のなか、前年同期を上回る業績をあげることができましたが、グループ全体では減収となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は112億2千5百万円（前年同期比2.8%減）となりました。売上高の減少に加えて、産業機械事業での価格競争による収益低下の影響から営業損益は3百万円の営業損失（前年同期は8千7百万円の営業利益）となりました。これに受取配当金等の営業外損益を加えた経常利益は3千万円（前年同期比74.8%減）となり、四半期純利益は投資有価証券売却益を特別利益に計上したことにより、1億1百万円（前年同期比42.4%増）となりました。

〔産業機械事業〕

産業機械事業では、製品原料や包装資材のコスト増加が顧客企業の収益を圧迫し、また景気後退への懸念から設備投資に対して慎重な姿勢の顧客が多く、計画の延期や中止が予想を上回って発生する厳しい受注環境となりました。加えて、売上予定物件の一部が10月以降にずれ込んだことも重なり、売上高は14億5千2百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

〔冷間鍛造事業〕

冷間鍛造事業は、納入先メーカーの好調な輸出に支えられて増勢を維持してきましたが、当期に入ってから輸出鈍化に伴う納入先の生産調整の影響などにより、EU市場向け電動工具部品や北米市場向け自動車部品を中心に受注が減少して、売上高は10億4千6百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

〔電機機器事業〕

電機機器事業では、大型ガスタービン発電設備などの設備機器を売り上げることができ、また猛暑の影響から空調機器等の販売も伸びましたが、主力であるFA関連機器において機械製造関連などの県内製造業向けの販売が減速したことから全体では伸び悩み、売上高は22億6千2百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

〔車両関係事業〕

車両関係事業では、スバル新車販売部門合計の販売台数は軽自動車の落ち込みにより減少しましたが、6月に新たに発売された多人数乗り車「エクシーガ」の販売などにより、販売単価の大きい登録車が増加しました。加えて、輸入車販売部門のポルシェ車販売が好調であったことにより、売上高は64億1百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

不動産等賃貸事業の売上高は前年同期並みの6千1百万円となりました。

なお、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しており、前年同期とは連結損益計算書の作成基準が異なるため、前年同期比は参考として記載していません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は173億5千9百万円となり、前連結会計年度末から10億1百万円減少いたしました。

この内、流動資産は81億1千6百万円となり、前連結会計年度末から9億1千7百万円減少いたしました。この主な原因は、現金及び預金の増加2億5千万円、受取手形及び売掛金の減少16億2百万円、仕掛品の増加4億9千5百万円です。

固定資産は92億4千2百万円となり、前連結会計年度末から8千4百万円減少いたしました。この主な原因は、投資有価証券の減少9千2百万円です。

負債合計は42億2千5百万円となり、前連結会計年度末から8億6千5百万円減少いたしました。この主な原因は、支払手形及び買掛金の減少6億1千3百万円です。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末から1億3千6百万円減少して131億3千4百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後も景気後退の進行から、当社グループ各事業を取り巻く環境は更に厳しさを増すことが予想されます。産業機械事業では、売上時期がずれ込んだ物件は当連結会計年度中に販売の見通しであるものの、顧客の設備投資手控えから厳しい受注環境は変わらず、価格競争による収益低下も続くことから業績は期初の計画を下回ることが見込まれます。ここ数年にわたり業績を伸ばしてきた冷間鍛造事業および電機機器事業においても、冷間鍛造事業における納入先メーカーの輸出鈍化の影響はいましばらく続き、電機機器事業でも主力のFA関連機器の販売が景気後退による需要減少の影響を受け、両事業ともに下降局面が続くことが見込まれます。車両関係事業では、スバル新車販売部門は新車種の市場投入といったプラス要素があるものの、新車販売を取り巻く環境がますます厳しくなることが予想され、販売台数は期初の計画に対し若干の下振れを見込んでおります。

以上によりまして、平成20年10月28日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり売上高及び利益ともに業績予想の下方修正を行い、平成21年3月期の通期連結業績予想を、売上高242億円、営業利益2億7千万円、経常利益3億3千万円、当期純利益2億2千5百万円としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③税金費用の計算方法

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,554,827	2,304,477
受取手形及び売掛金	3,061,319	4,663,419
商品	738,929	784,449
製品	39,704	32,362
原材料	18,884	21,488
仕掛品	1,211,359	715,707
その他	492,837	514,012
貸倒引当金	△1,237	△2,266
流動資産合計	8,116,624	9,033,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,343,754	2,422,779
土地	3,920,454	3,920,454
その他（純額）	878,602	787,063
有形固定資産合計	7,142,811	7,130,297
無形固定資産	59,802	62,144
投資その他の資産		
投資有価証券	1,549,129	1,641,466
その他	491,324	493,094
貸倒引当金	△252	—
投資その他の資産合計	2,040,201	2,134,561
固定資産合計	9,242,815	9,327,003
資産合計	17,359,439	18,360,654
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,814,547	2,427,950
短期借入金	119,004	43,004
未払法人税等	137,495	185,452
賞与引当金	381,997	373,546
その他	566,251	758,270
流動負債合計	3,019,295	3,788,224
固定負債		
長期借入金	125,416	139,918
退職給付引当金	786,412	755,025
役員退職慰労引当金	100,812	105,046
その他	193,252	302,181
固定負債合計	1,205,894	1,302,170
負債合計	4,225,190	5,090,394

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,242,814	1,242,814
利益剰余金	7,965,555	7,906,240
株主資本合計	10,545,369	10,486,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339,424	524,484
評価・換算差額等合計	339,424	524,484
少数株主持分	2,249,455	2,259,720
純資産合計	13,134,249	13,270,259
負債純資産合計	17,359,439	18,360,654

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	11,225,023
売上原価	9,054,043
売上総利益	2,170,979
販売費及び一般管理費	2,174,775
営業損失(△)	△3,796
営業外収益	
受取利息	2,083
受取配当金	20,649
その他	33,583
営業外収益合計	56,315
営業外費用	
支払利息	4,209
売上割引	15,640
その他	1,912
営業外費用合計	21,762
経常利益	30,757
特別利益	
固定資産売却益	439
投資有価証券売却益	198,523
貸倒引当金戻入額	775
固定資産受贈益	5,584
特別利益合計	205,324
特別損失	
固定資産売却損	1,732
固定資産除却損	12,081
投資有価証券評価損	387
たな卸資産除却損	5,078
特別損失合計	19,279
税金等調整前四半期純利益	216,802
法人税等	109,054
少数株主利益	6,432
四半期純利益	101,314

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	216,802
減価償却費	234,787
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△777
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,451
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,387
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,233
受取利息及び受取配当金	△22,732
たな卸資産除却損	5,078
固定資産売却損益 (△は益)	1,292
固定資産除却損	12,081
固定資産受贈益	△5,584
投資有価証券売却損益 (△は益)	△198,523
投資有価証券評価損益 (△は益)	387
売上債権の増減額 (△は増加)	1,568,747
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△390,875
仕入債務の増減額 (△は減少)	△656,265
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,255
その他	△34,044
小計	720,722
利息及び配当金の受取額	22,741
利息の支払額	△4,002
法人税等の支払額	△172,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△290,584
有形固定資産の除却による支出	△8,720
有形固定資産の売却による収入	3,559
投資有価証券の取得による支出	△45,313
投資有価証券の売却による収入	216,349
関係会社株式の取得による支出	△185,860
その他	△8,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	76,000
長期借入金の返済による支出	△14,502
配当金の支払額	△41,666
少数株主への配当金の支払額	△18,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	562
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	250,349
現金及び現金同等物の期首残高	2,299,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,549,827

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	産業機械事業 （千円）	冷間鍛造事業 （千円）	電機機器事業 （千円）	車両関係事業 （千円）	不動産等賃貸事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,452,594	1,046,870	2,262,157	6,401,489	61,911	11,225,023	—	11,225,023
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	582	—	22,774	12,138	11,458	46,954	△46,954	—
計	1,453,177	1,046,870	2,284,932	6,413,628	73,370	11,271,978	△46,954	11,225,023
営業利益又は営業損失（△）	△40,867	152,127	146,034	13,399	16,756	287,450	△291,246	△3,796

(注) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品（商品他）の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業……包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業……冷間鍛造製品

電機機器事業……空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業……自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業……不動産賃貸・レンタカー

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）に、本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載しておりません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		11,550,214	100.0
II 売上原価		9,312,546	80.6
売上総利益		2,237,668	19.4
III 販売費及び一般管理費		2,149,693	18.6
営業利益		87,975	0.8
IV 営業外収益			
1 受取利息	1,714		
2 受取配当金	19,062		
3 仕入割引	10,696		
4 受取手数料	3,944		
5 受取賃貸料	5,788		
6 その他	11,958	53,166	0.5
V 営業外費用			
1 支払利息	4,816		
2 売上割引	13,286		
3 その他	805	18,908	0.2
経常利益		122,232	1.1
VI 特別利益			
1 貸倒引当金戻入額	2,954	2,954	0.0
VII 特別損失			
1 固定資産売却損	1,163		
2 固定資産除却損	4,927		
3 投資有価証券評価損	101		
4 たな卸資産除却損	7,569	13,762	0.1
税金等調整前中間純利益		111,424	1.0
法人税、住民税及び事業税	81,126		
法人税等調整額	△29,172	51,953	0.5
少数株主損失 (△)		△11,659	△0.1
中間純利益		71,130	0.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	111,424
減価償却費	211,187
投資有価証券評価損	103
固定資産除却損	4,927
貸倒引当金の減少額	△3,039
賞与引当金の増加額	3,115
役員賞与引当金の減少額	△26,100
退職給付引当金の増加額	54,662
役員退職慰労金引当金の増加額	6,662
受取利息及び受取配当金	△20,777
支払利息	4,816
為替差益	△1
固定資産売却損	1,163
売上債権の増加額	△81,139
たな卸資産の増加額	△566,876
その他の資産の減少額	36,607
仕入債務の減少額	△498,743
その他の負債の増加額	7,196
未払消費税等の減少額	△3,877
小計	△758,687
利息及び配当金の受取額	20,776
利息の支払額	△4,606
法人税等の支払額	△55,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	△797,807
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△204,971
有形固定資産の除却による支出	△271
有形固定資産の売却による収入	961
投資有価証券の取得による支出	△1,829
その他投資の取得による支出	△21,125
その他投資の回収による収入	21,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,651

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
区分	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増加額	150,000
長期借入金の返済による支出	△37,002
配当金の支払額	△42,052
少数株主への配当金の支払額	△18,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,891
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1
V 現金及び現金同等物の減少額	△950,565
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,505,890
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,555,324

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	産業機械事業 （千円）	冷間鍛造事業 （千円）	電機機器事業 （千円）	車両関係事業 （千円）	不動産等賃貸 事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,123,223	1,082,100	2,191,868	6,081,999	71,022	11,550,214	—	11,550,214
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,482	—	289	12,524	13,918	28,215	△28,215	—
計	2,124,706	1,082,100	2,192,158	6,094,524	84,940	11,578,430	△28,215	11,550,214
営業費用	2,076,555	910,567	2,021,256	6,125,330	63,479	11,197,190	265,048	11,462,239
営業利益又は営業損失（△）	48,150	171,532	170,901	△30,806	21,460	381,239	△293,264	87,975

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品（商品他）の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業……包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業……冷間鍛造製品

電機機器事業……空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業……自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業……不動産賃貸・レンタカー

- 2 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は294,810千円であり、当社の総務課等管理部門に係わる費用であります。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間は、本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載しておりません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。